

戦略評価シート

湖東3町 商工会

平成30年度(2年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

| 戦略1 育て・挑戦を支える商工会 | | 総合評価 | B |
|------------------|--|------|---|
| 施策1 | ライフステージに合わせた経営課題解決のための伴走型個社支援の実施【重点推進施策】 | | B |
| 施策2 | 事業者の活路を見出す地域外販路拡大支援の充実【重点推進施策】 | | A |
| 施策3 | 近隣商工会・関係機関との連携強化による課題解決力の向上 | | B |

| 評価結果 | 評価理由 | 課題 | 今後の対応方針(改善点) |
|------|--|---|--|
| | 事業所のライフサイクルに合わせた伴走型個社支援、販路拡大支援については伴走型小規模事業者支援推進事業も活用しながら順調に成果を上げている。近隣商工会及び関係団体の連携による個社支援は今後、ハブ的役割を担い強化する必要がある。 | 個社支援するに当たり、各事務所単位の支援から、将来の統廃合を意識した、3行政区の枠を超えたチーム支援により、企業に与えるシナジー効果を生み出すことや、近隣商工会と連携した社会経済情勢の変化に伴う、経営環境の変化に対応した連携による広域での課題に対応していかなければならない。 | ライフサイクルに合わせたチーム支援の強化を図り、事業所の挑戦の下支えと、小さな成功体験を積み重ねることで、企業の育成を図る。また、個社支援を強化する為に、支援ノウハウの蓄積を行うことで知的資産として承継していく。政策の実行に係る課題解決を図る為、商工会等の事業連携を強化する。 |

| 戦略2 プロ集団の商工会 | | 総合評価 | A |
|--------------|----------------------|------|---|
| 施策4 | 知識習得と情報共有による支援スキルの向上 | | A |

| 評価結果 | 評価理由 | 課題 | 今後の対応方針(改善点) |
|------|--|---|--|
| | 各種の講習会等への参加で、知識習得と自己の担当スキル向上を図り、組織内で情報共有したことで、職務遂行能力の向上に繋がった。独自事業の寺子屋塾は、職員個々が会員のニーズに応じたテーマを会員の目線で講師を務めたことで、自ら、伝え方を考え実践することで、OJT指導の経験、知識をつけ、支援レベル向上に繋がった。 | 新任職員の登用が続いている中で、人材育成についてはOJTも含め単所に任されているが、十分とはいえない。また、職員の知識等の習得にはバジェットの関係から職務外での自己研鑽が含まれており、個々への負担となる。近年は人事異動も活発で人の入れ替わりや新任職員の配置、内部移動などで、通常業務の他、地域内の事情や特性を知る為のOJTも必要となっている。 | 職員の支援能力の標準化や、ノウハウを組織に残すことも考えていかなければならない。また、スキルと知識それを活かす体制の整備(事務所統廃合によるマンパワーの集中)や自立型人材の育成、高度な経営課題に対応できるスキルを身に着けるための講習会へ積極的に参加させる。 |

| 戦略3 事業者が主役の商工会 | | 総合評価 | C |
|----------------|------------------------------|------|---|
| 施策5 | 役員員一体となった会員加入促進運動の展開【重点推進施策】 | | C |

| 評価結果 | 評価理由 | 課題 | 今後の対応方針(改善点) |
|------|--|--|---|
| | 未加入者の洗出しや、日頃の支援業務を通じた加入促進、及び職員会議における実績管理を実施したが、低調であった。総務委員会においては、3回の会議を開催し、未加入者台帳の整備を行ったが、推進体制の構築までとは至らず、オピニオンリーダーとして地位を活用した組織強化には繋がらなかった。 | 職員による加入促進は課題解決の為の支援業務を中心とした加入が主となり、加入促進表を活用した強力な推進運動までには至らなかった。また、役員による加入促進では、最重要課題である事務所統廃合を含む組織体制のあり方についても同時に協議しており、年間3回の協議において進捗が芳しくなかった。 | 早期に未加入者台帳の整備と、促進計画を策定し、商工会活動と組織強化を図る為、通常の支援業務を中心とした加入と、加入促進表の活用による進捗管理、役員と協働による加入促進運動を展開することで、加入件数の目標値を目指す。 |

| 戦略4 機動的・効率的な商工会 | | 総合評価 | B |
|-----------------|--------------------------------------|------|---|
| 施策6 | 事務所統廃合を含む組織体制のあり方検討【重点推進施策】 | | B |
| 施策7 | 伴走型個社支援充実のための受託事業・地域振興事業の見直し【重点推進施策】 | | A |

| 評価結果 | 評価理由 | 課題 | 今後の対応方針(改善点) |
|------|--|--|--|
| | 機動的・効率的な商工会を目指すにあたり、組織体制のあり方検討(総務委員会)では、統廃合についての必要性は十分理解を示していることから、事務局側の素案を委員会へ提示した。また、受託事業・地域振興事業の見直しでは、廃止するもの、まともられるものを判断し、続けていくものに関しては将来的にこれらの事業が自立して運営していけるように方向づけることとなった。 | 会長若しくは三役による統廃合についての具体的な考えが委員会に示されていない状況もあり、委員会では、統廃合の必要性を認識しつつも、最終的には議論が煮詰まらず終了している。事業のスクラップでは行政の間与も考慮し判断する必要と、受託側の意識改革や業務改善が必要なことから、受託側の理解を求めることも必要となる。また、受け皿についても議論しなければならぬ。 | 今後は、委員会での検討も必要であるが、具体的な方向性について協議していく必要がある。各受託事業は、事務負担も含め客観的な原価計算を行うことや、委託側も会の発展的な活動を今一度熟考し、受託側である商工会もその手助け等を行わなければならない。地域振興事業についても、業務改善や新たな会員メリットにつながる事業となるよう検討する。 |

| 戦略5 環境変化に強い商工会 | | 総合評価 | C |
|----------------|-------------------------|------|---|
| 施策8 | 中長期財政運営計画の策定による環境変化への対応 | | C |

| 評価結果 | 評価理由 | 課題 | 今後の対応方針(改善点) |
|------|--|--|---|
| | 予算編成会議では、前年度の実績を基にした予算シミュレーションと、目標を立て、湖東3町アクションプログラムを柱とした安定的な商工会運営のために事業を実施してきた。この先、事務所統廃合が当会にとって大きなターニングポイントとなることから、バジェットの立案、執行も含め、中長期財政計画を策定することが重要となってくる。 | 単年度のための財政シミュレーションから将来を見据えた改善計画書策定(財政計画)が必要となる。これを実施するには支所統廃合も含めた組織体制をどうするか、早急に方向性を示す必要がある。 | 中長期財政計画の策定を行い、この先、統廃合等や社会・経済情勢の変化に対応できる財政基盤の強化を図っていく。策定した計画を統廃合しなければならぬ判断材料として、会員に示しながら、事務所統廃合を速やかに進めていく。 |